

観光振興における交流と連携

千 相 哲

はじめに

海外旅行者が年々増加する一方で、地方都市における老舗旅館の閉鎖、航空、旅行、宿泊業の同業種、異業種間競争の激化、情報メディアの発展や普及など国内観光を取り巻く環境の変化が著しい。10年前には国内観光の成長に陰りは見えないと言われるほどであったが、ここ数年国内観光の停滞が続いており、バブル崩壊後10年経った現在においても一部の観光地を除いては、多くの観光地が苦しい状況に置かれている。その原因については需要の変化への対応の遅れと国内観光地の魅力の低下（室谷 1999）、多様で高度化したニーズへの対応不足（堀川 2000）、若者の「旅」「観光」離れといった旅に対する志向性の変化（三田 1999）など観光客の動態に敏感に対応できていないことを挙げる論調が多い。

そのなかで地域は主体としての地域がもつ資源の異質的な機能の混合から、特定のところを切り取り、それを増幅させることによって客体としての観光客に対するインパクトを増加させようとするなどの努力を行なっている。そこでは観光地の新たな方向性が新たな役割とともに模索されつつある。これら観光地の新たな役割とは、これまでの立地的、資源的に優位性がある地域だけではなく、条件不利地域においても都市住民との交流、都市住民の快適な余暇活動ができる環境の提供、国土の保存といったさま

ざまな機能を果し、地域社会の環境、福祉などの受け皿としての役割である。

21世紀は、国際化、高齢化、情報化がより一層に進んで行くと言われていいる。観光分野においてもこれらの環境変化に対応しながら発展を図っていくことは当然のことであるが、発展から取り残されながらも環境や都市民のレクリエーション空間としての重要性が示されてきた条件不利地域においてはその活性化と観光との関係が常に問われてきた。本稿では、1990年代の観光研究の動向と観光志向の変化及び観光事業の展開を考察し、さらに、交通・産業基盤施設が整っているところから、特定農山村まで多様な地域がある県境地域の市町村を対象にアンケート調査を行い、新たな観光形態としての交流と地域振興の手法としての連携の取組み状況と課題を分析する。境界地域としては南関東・東海・北陸信越地方を対象にした。

1. 観光研究の動向からみる交流と連携

1980年代後半からは、経済のバブルによるリゾートブーム、不動産ブームが起きた。このような変化は、これまでの地域が行ってきた開発理念としての地域主義の取組みを後退させることにもなるが、これまで観光に関心のなかった地域が地域の力量を超えた観光開発に走ったり、都市のレクリエーション施設が増加したり、リゾート開発が大手資本によって手がけられたりした。観光レクリエーションに関する研究はこのような実態に焦点をおいたものが多く、都市の余暇活動の空間（落合 1991；淡野 1995）、施設の立地に関する研究（石沢・小林 1991；寺嶋 1992；西岡 1993；鶴田 1994）などがある。また、観光開発の地域的展開も著しい時期であったが、スキー場開発による観光地域の形成（呉羽 1991）、大手資本による観光地

化(岸田 1990; 神谷 1993), 観光地域形成(上江洲 1993; 佐川 1993)などの研究がある。90年代に入ってからのもう一つの特徴は、バブルの崩壊とともに頓挫したリゾート計画による影響に関する研究(佐藤 1990; 坂口 1990; 大野 1990; 溝尾 1991; 伊藤 1992; 山村 1994)が多く出されたことであるが、一方ではリゾート開発と異なった形での地域振興と観光地経営に関する研究報告も見られる。

リゾート開発による環境破壊の問題がクローズアップされ、一段と観光のあり方が問われ、また日本経済が低迷し、国民の観光旅行の行動パターンが大きく変化するようになった90年代前半からは、農村と都市住民間の交流に一つの活路を見出そうとするグリーンツーリズムが農山村地域に注目され、研究においてもヨーロッパの事例紹介(横山 1997; 井上他 1996; 上野 1997), 日本の農村での取組みと可能性(宮崎 1997; 井上他 1996; 依光・栗栖 1996)についての研究がなされた。また、グリーンツーリズムに関する問題点(田辺 1997)も指摘された。

グリーンツーリズムは広い範囲でエコツーリズムと同一視する傾向もあるが、いずれにしてもこれらは持続可能な観光の一環としてとらえることが可能である。観光地の環境保全(漆原・吉野・上原 1998)や共生(河原 1998)に視点をおいた研究と持続可能な観光をテーマとする論文が多く出されたのもこの時期であるが、田原(1998; 1999; 2000)は、持続可能な観光開発の基本構造と枠組み、そして観光・ホスピタリティ産業におけるグリーン戦略について論じた。石原・吉兼・安福編(2000)は、新しい観光スタイルの事例として、ソフト・ツーリズム、オルタナティブ・ツーリズムの形態を紹介している。

リゾート開発が既存の観光地や都市圏と近いところを中心に行われたことに対して、これといった資源がない島嶼部、過疎山村における地域振興

に重点がおかれたものも多くある。これらの地域の振興と観光との関連については70年代から研究の実績があるが、地域においては島嶼部（篠原 1994）、過疎山村（中藤 1991；篠原 1996）を対象にした研究と農山村の発展方式として内発的発展（守友 1991）、群馬県新治村を事例とした独自のリゾート地域づくり（溝尾 1996）がある。北川他（1995）は中山間地域の問題状況と活性化の必要性を論じ、島根県の中山間地域を事例に地域定住の課題と問題点を明らかにし、政策課題を提示した。また、地域活性の一つの手法として連携が注目され、交流・連携の歴史的考察に加え、国土軸、連携軸について（総合交通研究会 1994）、下平尾（1995）は、企業と地域の共生と連携についてそのあり方を提示した。実験的な連携の事例（田中 1996）や取組に関する報告（愛知大学総合郷土研究所 1998）はこれからの連携の可能性を示唆した。

1990年代の観光研究の主要テーマは、表1で示すように、大きく「観光開発と地域変容」、「グリーンツーリズム」、「環境・共生・連携・交流」に分けられる。観光開発と地域変容については、スキー場周辺の民宿形成に伴う地域変容が主なテーマであった1960、70年代と比べて90年代では都市周辺のレクリエーション空間形成、地域変容のなかでの成功事例が多く出されたのが特徴である。グリーンツーリズムと環境、共生については、90年代に入って社会的変化のなかで大きくクローズアップされたテーマである。過疎については70年代から研究対象となりながら観光開発による試行錯誤もあって振興策の方向性を見出せないまま今日に至っているが、環境と都市との交流といった時代の要求にいかに対応できるかが問われているなかでその研究の重要性も増している。

表1 1990年代の観光研究の動向

	中心テーマ	キーワード	対象地域
開発期 ↓	観光開発と地域変容 ↓	大規模観光地, スキー場, 観光地域	観光資源・立地優位地域, 大都市
転換期 ↓	グリーンツーリズム ↓	都市, 農村	地方都市 中山間地域
模索期	ニュー・ツーリズム	環境・共生・連携・交流	中山間地域 過疎地域 環境優先地域

2. 地域振興と観光事業

新全総の時代は、高度経済成長のまっただ中で、欧米に追いつくことを目指し、産業と交通・通信などのインフラ整備を促進し、それなりの役割を果たした。しかし、1970年代の石油危機以降、低成長期に入ると、公害問題と過疎問題が露呈してくる。地方は円高による輸出産業の停滞、不振と鉄鋼、造船、石油といった重厚長大産業の衰退、自動車、家電など組立産業も海外移転という状況の中で、不況、失業の発生、雇用不安に大きく揺れた。これに加えて地方では、それまで地方経済を大きく支えてきたと言われる「公共事業」と「農業補助」が国の財政窮迫のなかで減少し、地方はかつてない大きな試練に直面した。

三全総は高度経済成長期に発生した諸問題を配慮したものとして、時代を反映したともいえるが、ここでは地方振興を盛り込んだ定住圏構想が打ち出され、地域主導の取組が拡大したのが大きな特徴でもある。

(1) 地方の観光への取組み

公害問題の発生で環境破壊が各地で生じることによって住民運動が相次いで噴出し、この頃から、各自治体は中央からの画一指導ではなく、それぞれ地域の実態にそって地域自らが考え、政策をつくりだす主体となってきた。1970年代後半、低成長経済による開発指向の後退、人口・金融・情報の東京一極集中の強まりはこのような動きに拍車をかけ、それぞれの地域が地域の特性をいかしたユニークなまちづくりを競って展開し出した。さらにそれはそれまでの各地方“画一”のまちづくりではなく、“個性”“多様”なまちづくりとして展開されはじめたのであり、地方競争時代の幕開けであった。同時に一村一品運動からみられる地方の時代や地域主義が台頭した。

表2 地域イメージアップと観光事業

形態	状況	取組	事例
廃村	明治の初めは荷物の中継基地として盛ん。1979年には人口ゼロ	廃屋を修復し、江戸の建築様式を再現	福島県大滝宿
廃屋	1970年代後半、過疎で廃屋増加	廃屋貸別荘	栃木県茂木町
荒廃していく山岳	集落の消滅	付加価値の高い木材商品に加工—リゾート生活の提供	福島県只見町
豪雪	苦痛な仕事—雪おろし	雪おろし体験ツアー	山形県朝日村

注：総合ユニコム『地域づくり総覧』より作成

そこで出された地方の動きとしては、特産品開発、観光開発、企業誘致などがあるが、各自治体はこれらを通して地域のイメージアップを図った。観光開発としては町並み保存からみられる地域住民参加による全村的な取組が行われた。一方では1970年代後半から80年代前半にかけて表2のよう

な取組みで地域のマイナスイメージを発想の転換によってプラスに変えた事例もある。

(2) バブルと大型観光事業

リゾート法が成立する前までは、局地的な地域主導のリゾート開発が芽生え、安比、トナムなどのリゾート開発がスタートし、前述のとおり観光による地域主導の活性化への取組みが活発化した時期である。1987年に成立した四全総は、「東京一極集中の是正」と「多極分散型国土の形成」を打ち出すが、バブル期にさしかかっていたため再び大型公共投資が目立つ。地域間の所得格差は1978年を一番底として再び拡大傾向で、その格差は、単に「東京」対「地方」という二極分化の形ではなく、同じ地方圏のなかでも、地方都市の発展や工業立地が特定のところに集中するなどの問題が露呈した。

1990年代に入っては観光活動としてはバブルリゾートの金銭多消費指向が社会的にも経済的にも地域に大きな混乱を与え、その後は「安・近・短」という観光の冷え込みが起き、次第に民間事業に経営難のしわ寄せがいつている。三田（1999）は、観光の変動について日本の経済が変動する流れのなかで、最初は地域の副次的な位置付けであった観光が、だんだん主役になり、そして時としてはバブルといった国の経済の主流に巻き込まれていたとしている。日本の観光は、バブルが弾けることによって大きな転換を迎えることになるが、ポスト・バブル期においては日本の観光を取り巻く国内・国際社会環境のみではなく、国民の観光志向も大きく変化してきた。

3. 観光志向の変化からみる交流

朝日新聞（1979年5月1日）に〈「個性の時代」敏感に〉という記事があるが、旅行の形態においても「おしきせ」から「個性重視」に変わっていく。大阪万博以降、国鉄のキャンペーンによって注目された古い町並みとしていわゆる「アンノン族」のメッカだった京都や鎌倉を訪れる若い女性が減少し、変わって家族連れや年配の女性が増えてきたが、国鉄のキャンペーン「いい日 旅立ち」のうたい文句が「見る旅」から「する旅」へと変わったこともあって人々の旅に対する姿勢も変化する。

1980年代は、日本人の観光旅行を規定する諸要因のうち、所得の面では普通世帯の一世帯当たり可処分所得は昭和50年から60年まで年平均9.9%（名目）増と40年代の年平均14.6%増に比べて、伸び率が3割以上も落ち、全世帯の総可処分所得も40年代の年平均17.5%増から50年代は年平均11.7%増に伸び率が鈍化し、名目の国民総支出も16.4%から13.1%へ、実質の国民総支出も8.4%から6.5%へと各々伸び率が低下する。一方余暇の面では、年次有給休暇の消化率の上昇、平均寿命の延長などによって人々の生涯生活時間のうち自由裁量時間が増大し、国民生活の変化では、地域コミュニティの重視が一層強まり、日常生活圏内でのスポーツや趣味活動など金をかけないレクリエーション活動が増え、全般的には節約志向、自己実現志向、健康志向が強まった。小谷（1987）は、国民の観光志向やレジャー志向の面において、多様化の傾向が見られ、なかでも「健康志向」が目立つのは昭和50年代に入ってからで、このような志向がリゾート志向につながっていると言及している。ここでは、リゾート需要の市場規模や発生時期の判断が難しいとされていた。即ち、リゾート需要の背景にはそ

れを供給する体制の整備が重要であるが、他先進国に比べて年次有給休暇の消化率の低さがあったからである。

国内旅行は、1990年代前半は好調であったが、その背景には、海外旅行が湾岸戦争の後遺症でオイル・ショック以来11年ぶりの前年を下回る前年比14.1%減となった分の3割が国内旅行に回ったこととリゾート地も設備が充実し、均質のサービスしかなかった大型旅館も、客の好みの多様化にこたえ、部屋を広くしたり、個人の宿泊客と団体を別棟にしたり、サービスに工夫を凝らしているということがあった。海外でも国内でも、旅行の楽しさを覚えた人が増えたことで旅行需要が根強いことが大きな要因である。国内観光流動が大きくなるにつれ、一方では旅行のピークが一時期に集中するといった休暇の平準化への課題が台頭するようになった。

これまで度々国内観光振興において休暇の平準化と消化率が言及され、ピーク時の料金の値下げや観光地での混雑の緩和が求められてきたが、何より70年代以降余暇に対する意識やニーズがかなり変わってきたことが大きい。余暇を楽しむ形態の変化の観光参加率は海外旅行を除いて1996年以降軒並み減少しており、年間平均活動数、平均費用もここ数年落ち込んでいる。そうしたなかで余暇開発センター（2000）によると、日常・身近なレジャーに関心が強く、自由時間に関する意識調査では、「くつろぎ」「楽しみ」「交流」を求める志向が強い。余暇を楽しむだけでなく、自分自身や社会に向けて活かそうという問題意識が強くなってきた。

4. 地域活性化のための「連携」と「交流」

(1) 連携と交流の時代的背景

広辞苑によると、交流とは「異なった系統のものが互いに入り交じるこ

と」、連携とは「お互いに連絡を取り合って物事をなす」を意味している。これらのキーワードは五全総にあたる「21世紀の国土グランドデザイン」の戦略のなかでも強調されている。それによると、将来、高齢化による貯蓄率低下から投資余力が制約されるなど経済社会的な制約条件が強まるなかで地域づくりに求められるのは、「集中」と「巨大化」による集積効果を上げるのではなく、広い圏域において、それぞれに個性的な地域間の「連携」と「交流」により集積に替わる効果を発揮させることが求められるとされている（国土庁 1999）。このような考え方は、すでに平成6年11月に開催された国土審議会において「地域連携軸構想」がこれから国土構造上の課題に対する有意義な構想であるという概念が示され、これからの地域づくりに「連携」あるいは「地域連携軸」が地域政策の転換期における新しいキーワードとして大きく注目された。地域連携の考え方とは、複数の地域が地域全体を総体としてとらえ、産業、福祉、教育、文化、生活、自然環境、資源管理など多岐の分野にわたって、関係主体者が連携し、それぞれの地域がもつ機能を相互に補完補充し合うことにより、地域の問題解決や地域の発展に結びつけようというものである。四全総時代の交流ネットワークの形成が条件づくりの時代であったのに対して、「連携」という概念はさらに一步出て、積極的に主体者意識をもって交流事業をすすめるというところに大きな違いがある。これらのキーワードには、市町村や国のレベルで、それぞれの地域が抱えている課題を地域相互で補完、連携しあいながら解決し、一体感のある国土の構築を進めていこうとする思想的なものが含まれており、その実現が求められている。

(2) 連携と交流の現状と課題

1) アンケート調査地域と調査内容の概要

調査は、1998年7月から10月にかけて南関東・東海・北陸信越地方の県境にある11県292市町村(77市119町96村)の観光担当者に対して行い、216市町村(52市91町73村)からの回答を得た(回収率は74.0%)。県境には、行政単位としての市あるいは高速交通の基盤施設に恵まれている一部の自治体を除いては、険しい自然環境とこれといった産業がないいわば高齢化、過疎化がもっとも進んでいる条件不利地域が多い。本調査は、県境地域は、実際に隣県の地域との社会、経済、歴史的な共通性を持つところが多く、地域を活性化するために隣県の自治体と何らかの連携を図った方が効果的であるだろうとの認識下で行なったものであるが、その場合これといった産業のない地域が実際どのような分野で連携を図っているのか、連携を進めるうえでどのような制約があるのかを把握するためである。そのため、県境地域を市町村で地域区分し、それぞれの地域がどのような地域活性化を図っているのか、その形態としての交流、連携がどのくらい進んでいるのか、さらに交流と連携をするようになった背景と課題について調べた。

2) 取組み状況

対象地域が取組んでいる活動の内容をみると、表3のようにグリーンツーリズムを実施または構想しているところは23の自治体で全体の10.6%に留まっている。一方で隣県の自治体と連携を実施または構想しているところは70自治体で全体の32%を占めている。グリーンツーリズムと連携両方を実施または構想しているところも合わせると、全体の55.6%にあたる120市町村にものぼるが、観光に関する何の取組みも行っていないところも全体の約31%を占めている。市町村区分でみると、市の場合連携に積極的であるに対して、町の場合取組みを行っていないところが多いことが目立

つ。全体的にはグリーンツーリズムは町村レベルで、連携は市レベルで強い意向がみられると言える。

表3 地域活性化の取組み状況

	グリーン ツーリ ズム	連携	グリーン ツーリ ズムと連携 両方	観光・リ ゾート開 発	その他	取組みな し	総計
市	3(5.8)	23(44.2)	3(5.8)	3(5.8)	3(5.8)	17(32.7)	52(100.0)
町	11(12.1)	26(28.6)	14(15.4)	8(8.8)	1(1.1)	31(34.1)	91(100.0)
村	8(11.0)	20(27.4)	10(13.7)	9(12.3)	4(5.5)	20(27.4)	73(100.0)
総計	23(10.6)	70(32.4)	27(12.5)	20(9.3)	8(3.7)	68(31.5)	216(100.0)

注：複数回答

3) グリーンツーリズム

グリーンツーリズムは、自然を壊さないことを原点に、農山村地域のもつ文化や自然を活かしながら都市住民を受け入れ、相互交流を楽しむ観光形態である。農山村の置かれている現在の状況から農山村の活性化は都市との交流しかないとも言われているが、都市との交流を通して農業減収を補完する副業としてどのように広げて行くのかが大きな課題である。

県境地域をみると、グリーンツーリズムを行っている市町村は全体の10.6%と少なく、これには県境地域には交通基盤整備が遅れているところが多く、都市との時間距離が長いため、都市と農村間の交流スタイルとしてのグリーンツーリズムが浸透しにくい面があるからだといえる。グリーンツーリズムを行っているあるいは構想中の市町村での事業内容をみると農業公園、貸農園、ホビー農園、観光農牧場、森林浴、子ども村などの交流施設の整備が68%と最も多く、次いで農業体験施設の整備が60%である。一部ではパラグライダー、サイクリングなどのレクリエーション空

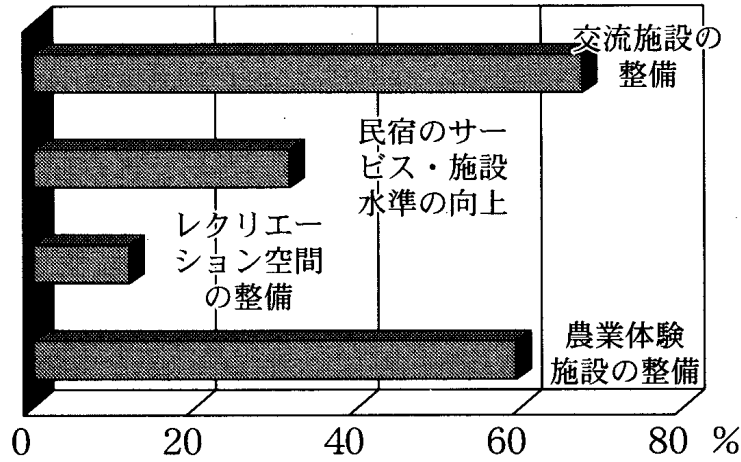


図1 グリーンツーリズムの事業内容
(注) 複数回答

間の整備を行っているところ (32%) もある (図1)。

グリーンツーリズムを行なう上で緊急に要求される施設については、ソフト面の情報提供、イベント等の開発が62%を占め、農業体験用の圃場施設、農業公園などのハード面の交流施設の整備 (52%) とともにハード、ソフト両面において大きな課題がある (図2)。

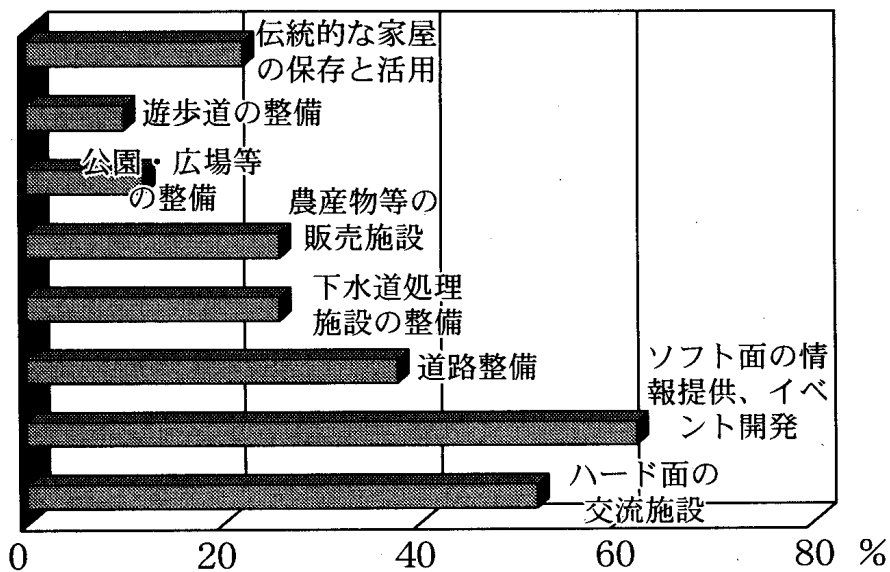


図2 緊急に要求される施設
(注) 複数回答

このような課題に加え、都市との交流を念頭に入れた農村リゾートの整備において、グリーンツーリズムを行なっている地域では、いかに通年化を図れるかが大きな悩みの種となっている。まだ受け入れ農家の意識や認識不足、リーダー的担い手不足に悩まされている農山村地域が多いなかで、国が進めているグリーンツーリズムも、海外での研修、体験民宿の選定、パンフレット作成などに留まらず、実際民宿を行おうとする民宿に対しての情報、ノウハウの提供、そのための自治体の講習会開催を支援していく必要がある（図3）。

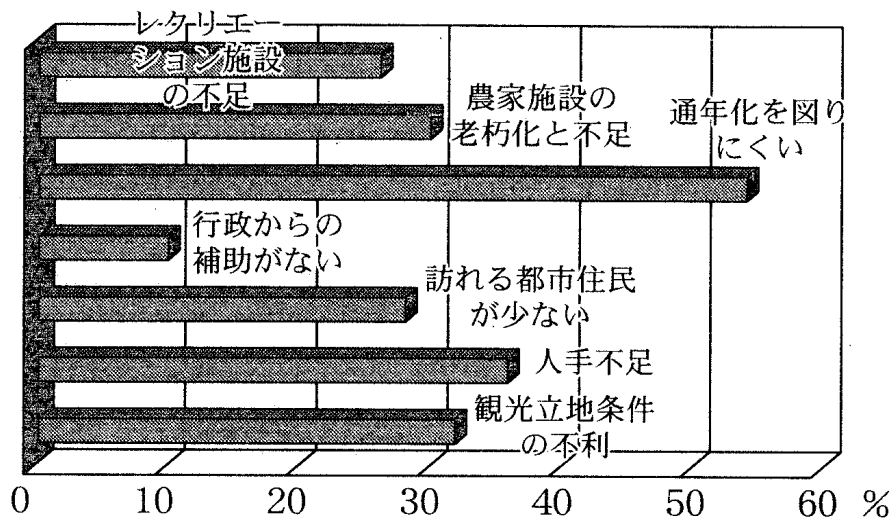


図3 今後の課題

(注) 複数回答

4) 連携

地域的課題の解決あるいは地域振興を図ろうとする過疎地域、特に県境地域において隣縣市町村との交流や連携を一つの地域活性化の手段としてとらえた自治体も多いが、構想があっても実際の話になると、地域エゴが先行したり、連携によるメリットの確信を持たないまま構想だけで終わるところも多く見られる。また、動き出した連携地域においてもまだ十分な地域相互間のシステムづくりが整っておらず、期待通りの結果に結びつい

ていないところが多い。

隣接県の自治体と共同で行なっている事業のなかで最も多いのが観光案内書・図の作成で、連携に取り組んでいる市町村の64%がこのような共同歩調を行っている。次いで観光ルートの策定が57%、主要地方道・県道の整備が24%を占めている（図4）。

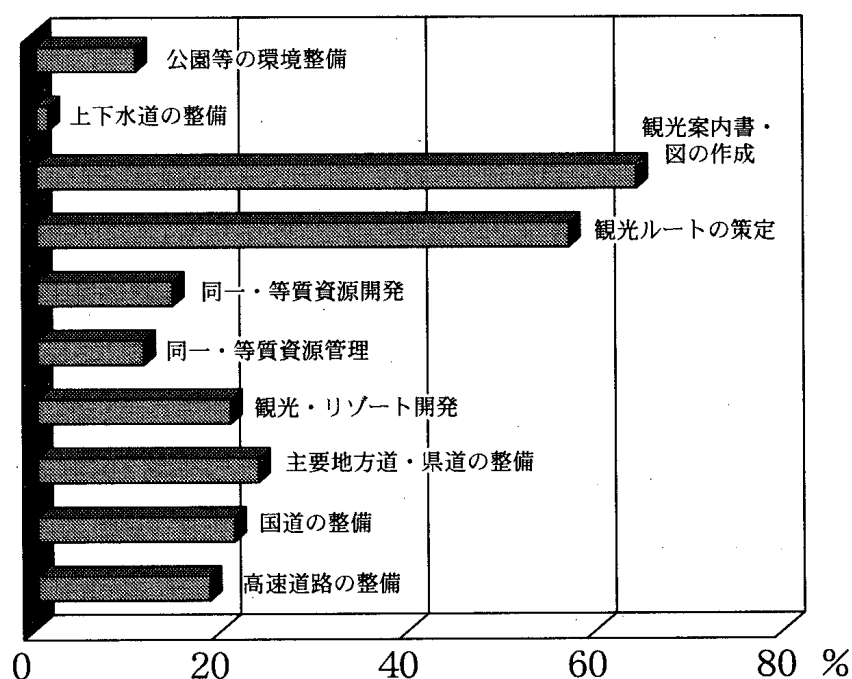


図4 連携の事業内容

(注) 複数回答

これらの共同事業を行う背景をみると、隣接県境自治体と同一自然圏であることを理由としてあげている自治体は全体の68%にもなるが、県境地域の自然、文化等の同一、等質性の高さが伺える。自然体系だけではなく、同一歴史・文化圏に属すると答えたところも31%を占めている（図5）。

連携を図る上で阻害要因となっているのは、同一または等質自然、文化地域にもかかわらず険しい自然環境によって連絡交通網の整備が遅れていることを指摘する声が多い(35%)。国に対しては、国の制度、すなわち広

域行政などがこうした交流、連携になじまず、国の施策が県単位のベースで行われているためであることに起因すると答えたものも33%を占めている(図6)。これまで一つ一つの市町村、県、あるいは個別の圏域ごとに完結的に取り組まれていた地域政策をより開放的にしていくというのが地域

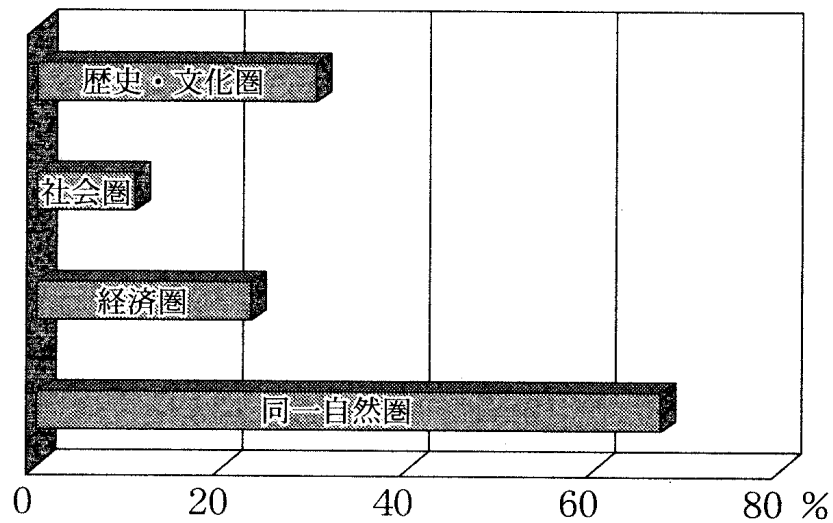


図5 連携の背景
(注) 複数回答

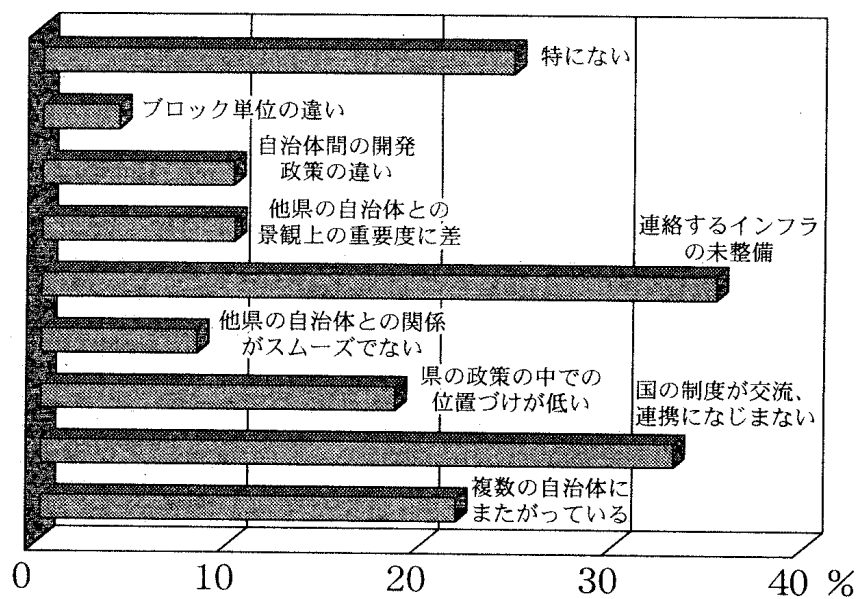


図6 今後の課題
(注) 複数回答

連携であるが、そのためには阻害要因の解決とともに地域が連携の対象と内容などをしっかり定め、地域エゴを越えた姿勢が必要である。

グリーンツーリズムと連携を行っている地域の共通する悩みは人材の発掘と情報システムの整備である。特に連携においては県境の町は県庁には遠く、あまりコミュニケーションをはかることもできない。また首長レベルの交流は行っても課または担当者レベルの会議については県が違い、広域行政でも連携がないということではなかなか連携までに至っていないところもある。形だけの交流や連携も問題であるが相乗効果が得られるようなシステムを地域間でつくっていくことが必要である。

おわりに

本稿では、これから求められる観光振興の方向性について地域の開発や研究の動向から考察し、これから重要視される交流、連携の現状については県境地域を通して検討を加えた。その結果、次のようにまとめられる。

都市と農村間の交流は、平成4年6月に農林水産省が公表した「新しい食料・農業・農村政策の方向」で農村地域政策の展開方向の一つとして、「地域全体の所得の維持・確保を図る観点から多様な就業の場を創出するための施策として、都市にも開かれ美しい農村空間の形成にも寄与するグリーンツーリズムの振興を図る」とされ(農林水産省 1997)、グリーンツーリズムはこれからの都市民に余暇活動の場としてだけではなく、国の自然環境、食料提供の面からも重要であるという認識が高まっている。そのためには、新政策でも謳っているように農村地域の所得や就業の場を確保する必要がある。観光が農村地域の副業的な事業として成り立つためには、アンケート結果からも明らかになったように農家が収入を確保できるよう

に都市民の農村滞在を促せるような社会的環境の整備，都市と農村間のアクセスの改善などが求められる。

交流が相手に対して強い目的意図をもたない，いわば中立的な状況を示すのに対して連携はお互いに個が確立し自立していることを前提に，それぞれが目的意識をもってある行為を他に働きかけることである。それには，無用な競争を避けるために同じ施設はつぐらない，環境に悪影響を与える行為はお互いにしない，さらに地域同士が良いものを出し合って規模の経済を図るなど大きなメリットがある。県を挟んで地域間の経済，景観，観光客数などの地域差を気にするあまり連携まで踏みこめないところが多いのが実状であるが，連携は，単純に利便性を向上させるだけのことなく，自分の地域だけでは達成できない大きなテーマを視野に入れて進めることに意義がある。連携が叫ばれながら国の制度や行政が連携になじまないという問題も改善するとともに規模の経済から範囲の経済へ，経済成長という量的な拡大から複合的な展開へと変化している社会的な構造変化のなかで，地域が主体的にまた連携の対象を規模によって決めるのではなく，地域の社会，経済，歴史，自然などの共通性から考え，地域・文化を発展させていくことに注意すべきである。

参 考 文 献

- 愛知大学総合郷土研究所編 (1998)：『県境を越えた地域づくり—三遠南信地域づくりを中心に』，岩田書院
- 淡野明彦 (1995)：首都圏の沿岸部における近接レクリエーション空間の構造，山本正三編著『首都圏の空間構造』二宮書店
- 石沢 孝・小林 博 (1991)：都市における宿泊施設の立地パターン—長野市を事例として，東方地理43-1
- 石原照敏・吉兼秀夫・安福恵美子 (2000)：『新しい観光と地域社会』，古今書院

- 伊藤喜栄 (1992)：リゾート開発の夢と破綻—リゾート法に対する大いなる錯覚—，
平和経済369
- 井上和衛・中村 攻・山崎光博 (1996)：『日本型グリーン・ツーリズム』，都市文化
社
- 上野福男編 (1997)：『オーストラリアにおけるアルム農業と観光』，農林統計協会
- 大野謙一 (1990)：田辺市におけるリゾート開発計画と田辺湾の環境，和歌山地理10
- 落合康活 (1991)：神奈川県中西部における余暇活動の空間的展開，経済地理学年報
37-3
- 上江洲薫 (1993)：沖縄県恩納村における観光地域形成，地域研究33-2
- 神谷秀彦 (1993)：高冷地山村長野県開田村の観光地化，人文地理45-1
- 河原典史 (1998)：滋賀県におけるマリンレクリエーションに関する一考察—統計資料
の地理学的利用をめぐる—，京都地域研究
- 岸田修一 (1990)：私鉄資本による生駒山の観光地化，和歌山地理10
- 北川泉編著 (1995)：『中山間地域経営論』，御茶の水書房
- 呉羽正昭 (1991)：群馬県片品村におけるスキー観光地域の形成，地理学評論64A-12
- 国土庁計画・調整局編 (1999)：『21世紀の国土のランドデザイン—戦略推進指針』，
大蔵省印刷局
- 坂口良昭 (1990)：日本のリゾート開発の実態と問題，都市問題81-5
- 佐川日奈子 (1993)：秋田県田沢湖町における高原観光地域の形成，秋田地理13
- 佐藤 誠 (1990)：『リゾート列島』，岩波書店
- 篠原重則 (1994)：香川県島嶼部の過疎問題と地域振興の課題，香川大学教育学部研究
報告第I部90
- 篠原重則 (1996)：愛媛県久万町の観光開発と山村振興，香川大学教育学部研究報告第
I部96
- 漆原和子・吉野徳康・上原 浩 (1998)：福島県あぶくま洞における観光客の入洞数と
洞窟の大気汚染の変化，地理学評論71A-7
- 下平尾勲編著 (1995)：『共生と連携の地域創造—企業は地域で何ができるか』，八朔
社
- 総合交通研究会編 (1994)：『新しくづくり論—縄文から平成まで—』，第一法規
- 総合ユニコム (1995)：『地域づくり総覧』，総合ユニコム
- 堀川紀年 (2000)：国内観光のターゲット戦略を考える—「生活者」からの発想を基本
に—，月刊観光 No.411
- 田中栄治 (1996)：『地域連携の技法—地域連携軸と社会実験』，今井書店
- 田辺一彦 (1997)：わが国におけるグリーン・ツーリズムの現状と課題—農村地域の変
容についての一視点—，浮田典良編『地域文化をいきる』，大明堂
- 田原榮一 (1998)：持続可能な観光開発の基本構造，商経論叢第39巻第3号
- 田原榮一 (1999)：新しい観光と持続可能な観光の枠組，商経論叢第40巻第3号

- 田原榮一 (2000) : 観光・ホスピタリティ産業におけるグリーン戦略—持続可能な観光の発展に関連して, 商経論叢第40巻第4号
- 鶴田英一(1994) : 会員制リゾートクラブにみる資本の運動と施設の立地展開, 地理学評論67-2
- 寺嶋愛子 (1992) : 都市型レクリエーション施設の立地, お茶の水地理33
- 農林水産省構造改善局編 (1997) : 『グリーン・ツーリズムのすすめ』, 大蔵省印刷局
- 西岡久雄 (1993) : 観光地域の評価と観光施設の立地決定, 青山経済論集44-4
- 溝尾良隆 (1991) : わが国におけるリゾート開発の課題と展望, 経済地理学年報37-1
- 溝尾良隆 (1996) : 群馬県新治村におけるリゾート開発計画とリゾート地域の形成過程, 経済地理年報42-3
- 三田育雄 (1999) : 昨今の地域問題と観光研究の課題, 観光研究10-2
- 宮崎 猛 (1997) : 『グリーンツーリズムと日本の農村』, 農林統計協会
- 室谷正裕 (1999) : 『新時代の国内観光』, 運輸政策研究機構
- 守友裕一 (1991) : 内発的発展の道—まちづくり・むらづくりの論理と展望, 農山漁村文化協会
- 山村順次(1994) : 福島県田島町針生におけるリゾート開発と地域変容, 千葉大学教育学部地理学研究報告 5
- (財)余暇開発センター (2000) : 『レジャー白書2000』
- 横山秀司 (1997) : ヨーロッパにおけるグリーン・ツーリズムの展開について, 商経論叢37-4
- 依光良三・栗栖祐子 (1996) : 『グリーンツーリズムの可能性』, 日本経済評論社